

戦後日本における現実資本と貨幣資本の展開

—量的指標と法則の貫徹—

小 牧 聖 徳

- 一 はじめに
- 二 量的指標と経済法則
- 三 社会的再生産と貯蓄・投資の関連
- 四 法則・政策の量的指標
- 五 総括

一 はじめに

経済現象は多様であり、数量的に現象を明らかにすることは数のもつ普遍的性格のため、多くの人々の共通の認識をつくりあげるのには便利である。数量的に現象を示すことは、社会科学とりわけ経済現象を対象とする経済学においては極めて有用な表現の仕方として近年ますます多く用いられるようになってきている。量的に現象をとらえるためには現象そのものについて、まず一定の概念を設定しておくことが前提となる。たとえば商品とは、貨幣とは、資本とは、貯蓄とは、投資とは何か、等々さまざまな経済現象について概念としてとらえた上で、

それらの量的表現が可能となる。一度び数量としてとらえられれば、経済現象は数量的現象として取扱われ、それぞれの量の増加、減少、積、比率等々において多様な経済現象が数量的に表現される。数量問題に還元されたそのときから、現実の経済現象は量的現象に転化し、量的変化が現実の変化を表現するものとして量的把握や量的計算が多面的に利用され、さらにコンピューターの導入と相まって経済現象の解明は数量的変化の把握にその核心があるかの如くに取扱われる。

現象を数量的に把握することの必要性和有用性は否定することはできないが、同時に現象は数量的に変化するものとしてとらえられても量的変化の法則と社会的経済的諸現象の変化の法則とは、量の側面と質の側面との異同と両者の相互関連を明確にしておかなければ、量的変化は計算問題に転化し、現象の法則的变化とは異なった概念的な数量展開となりかねない。数量的に現象を把握することは論理的に現象を解明することとともに、現象解明のための有力な方法の一つではあるが、量的に現象を把握することの前提には、量に還元されてとらえられる現象の、概念的把握と現実を反映した概念と概念との相互関連として又は因果関係として、現実を概念的に明らかにしておくことが前提となる。

また概念としてとらえられる現実とは、概念の自己運動としてではなく、現実の運動の概念への反映としてとらえられることにより、現実を反映した論理が成立する。概念そのものの概念的な自己展開は現実の変化、発展とは別の観念論にほかならず、また量的に表現される観念論ともなると、現実の状況を放置して数量的な展開が計算上の結果として導き出される。そしてその量的把握の結果と、現実の法則的進展との不整合は、現実を量的把握の結果の中へ押し込み、近づけることを不可避的に要請される。そこには社会的・経済的現象の法則的展開で

はなく、量的表現をうけた現象の中へ現実を押し込むための方策、制度、より根源的には政治権力の強化と政策の優位性において現象をとらえる経済学へと結びつく途が開かれている。

経済現象の量的把握の有用性は量的把握の前提となる概念の正確な理解と概念の相互関連の法則的把握の有無によって規定される。いいかえると現実を反映した論理の、現実を反映した法則的展開を前提とすることにより、その量的表現は法則の現象形態として、論理的表現とならんで数量的表現も、現実的变化、発展の量的表示となる。その意味でも量的把握の前提となる現実の概念的把握、現実を反映した社会的、経済的現象の法則的把握は重要である。そしてそのためには現象から出発するとしても現象形態に惑わされることなしに、その後にある本質、法則をまず正しい方法論に立脚してとらえることが前提となる。本質や法則的把握をとまわらないで現象の量的把握、しかも現象の表面の量的把握をもって科学だとする経済学と、現象は法則的に発展するとする経済学とは、経済現象を対象としているという点での同一性のほかは方法論的には異なったものである。階級的立場やイデオロギーの同一性だけでは同一の学的方法論に立脚していることにはならない。学的方法論よりも階級的立場を重視することから発する経済学には、学的厳密性よりもイデオロギー重視に傾く傾向がある。学問の世界と政治の世界とは関連性はあるが学問方法論と階級的立場とが相互に関連しているという点での類似性以外には、学問方法論と階級的立場とはそれ以上の同一性をもたない。階級的立場のちがいは社会的、政治的現実の中に生起するものの学問の領域への反映であるが、学問的方法論のちがいは真実に迫る方法論の当否にかかわる問題であり、政治権力とは直接に結びつくことのない、学問の世界における固有の問題である。学問方法論上のちがいの問題を階級的立場のちがいの問題と明別した上で、異なった方法論のそれぞれの特徴を明らかにし、

両者の相互関連を明確にすることなしに、階級的立場における同一性から、二つの方法論を便宜的に使いわける立論は、政策集団ならばともかくとして学問の世界では学問の生命にもかかわる根本問題である。方法論ぬきの現象論が現実の変化に振廻されて本質、法則を見失う危険を孕んでいるのと同じく、方法論的自覚のない立論は、便宜的なものとして学問を位置づけることにもなりかねない。学問の領域では方法論の重要性はいかに強調しても過ぎることのない根本問題といえる。

学問的方法論を異にする経済学がそれぞれの利点を生かしながら、一体となつて、経済社会の現実に生起する困難を克服するのに役立つには、それぞれの方法論的自覚に立脚した理論展開の相互の接点をさぐり、法則、本質の発現としてとらえられる現象の量的表示のために、現象を量的に問題とする経済学は活用されなければならぬ。そのためには方法論や概念を異にする経済学の接合は理論的に可能か否かを明らかにすることから、はじめなければならない。

〔註〕 質と量のちがいと両者の相互関連については、

「質は対象そのものにひき離しがたく結びついた規定性として対象に相対的な不変性を付与し、これを他の諸対象から区別するところの、すべての本質的な特徴の総体であると規定することができる。対象の質は、その量的な側面とのむすびつきのそとに、存在するのではない。量という概念もまた任意の対象の現象または過程の重要な側面の一つを反映している普遍的なカテゴリーである。量もまた対象の規定としてあらわれているが、しかし質とはちがってそれは対象を、その諸性質の発展の程度の側面から、即ち大きさ、容積、数量、運動速度、色彩の強度などの側面から特徴づける。たとえば机は大きくもありうるし、小さくもありうる、音は長くつづくことも、みじかいことも、高いことも低いこともありうるなど。

社会現象の量的規定性は、かならずしも無機的自然の現象におけるのと同じように精密な量で表現されないが、こ

でもそれぞれの現象、それぞれの過程は、質的側面だけでなく、量的側面をもっている。たとえば労働の生産性、生産力の発展水準、生産や社会生活の他の諸側面の発展のテンポ、生産的労働に従事している人びとの量、資本家による労働者の搾取の程度、国民所得の比率、その分配などをもっている」〔哲学教程〕第二分冊三八八―九頁。

二 量的指標と経済法則

経済現象を一定の概念を設定してとらえ、量的に示すことは現象の領域にかかわる問題である。経済現象の数量的表現は数の背後に前提されている概念にもとづいて現象の量的発現を示すものであるが、数量的展開と社会的現実の展開は、一方は量の法則、他方は社会の法則であり、数理現象と社会現象の相違にもとづくちがいはさけられない。数理的には合理的に展開されていても、現実社会はそれと整合するわけではなく、数量的展開と現実的展開の区別と相互関連を明らかにすることが必要である。すなわち数量的展開が現実的展開を誘導して、数量的世界に現実を近づけようとするのではなく、現実的展開を反映して数量的に表現されるものとして、すなわち現実の法則的展開の量的発現として現象を認識するものとして、いわば社会法則の量的発現として社会法則を基軸にすえて現象の量的把握を位置づけることが必要である。

現象から、したがってその量的表現から出発してその前提となる概念の明確化、さらに概念のよってもって成立する社会的、歴史的的前提条件等々の分析的把握と、その本質の把握、その本質的法則的な発現を現実 に即して論理的に明らかにし、本質的法則的発現の結果として現象の領域を認識し、数量的把握に立到るところに本質、法則の発現としての現象の量的表示が、法則を表現するものとしてあらわれる。

量的変化が本質的法則的發展とは離れて演算・計算で数量的に示されても、それが現象の領域での、現象のみ

の平面的な量的把握や表現にとどまるならば、それは歴史的現実の法則的發展を反映しない観念的理論にほかならない。量的表現と本質・法則とは現象と本質・法則との関連にあり、量的表現の前提をなす概念と、概念としてとらえられる現実の本質的、法則的なものとの、概念を媒介として成立する同一対象に即しての接合、いいかえると表現の仕方ともあれ、量的表示↓前提となる概念↓法則・本質の把握、から反転して本質・法則の発現↓現象諸形態↓現象の量的表示、において経済法則と量的発現との接合が位置づけられる。したがって本質・法則の発現としての現象の中で概念的に把握されるものと、量的表示のための前提をなす概念とが同一内容をもつか否かの接合をめざした検討、をふまえた上でなければ、本質・法則の発現としての経済現象の量的把握は本質・法則と結びつき得ない。

このことは具体的にはマルクス経済学において把握される本質・法則の、その現象形態として経済現象を論理的にまず明らかにし、その論理に照応する近代経済学における諸概念との異同と両者の相互関連を明らかにした上で、その現象の量的表現を量的把握を活用しておこなうことである。いいかえるとマルクス経済学における歴史的・論理的な把握や近代経済学における概念的・数量的把握が、それぞれ対象としている経済現象のうち内容的に共通しているものの確認の上で、その量的表示を既存の資料の活用によって明らかにすることにより、法則の貫徹する経済社会の状況の量的表示として法則の量的発現が明らかにになる。もともと経済現象の概念的・数量的把握を課題とする経済学と、現象の分析から出発して本質・法則を解明し、本質・法則の発現として現象をとらえる経済学とは現象の領域において両者の交流は可能な場を見出せるのである。すなわち現象を量的にとらえる経済学は、現象を量に還元するものである限りは、本質・法則を問題とする経済学の領域をも量的にとらえる

こととなり、現実を量的・一面的にとらえるものとなるから、質の側面と量の側面、弁証法の領域と数量の領域のそれぞれ異なった領域にまたがる現実の解明のためには、本質・法則をふまえた現象解明と、その現象の量的把握として現象の領域でこそ、それぞれの成果の接合可能性が生まれることとなる。この本質の把握とその現象の論理的または数量的展開にさいしては歴史的・論理的方法によって本質・法則の把握は可能となるが、他方、量的把握はその現象性と平面性にわざわざいわれて現象の背後にある本質的・法則的・核心的なものに迫る方法たりえない。それ故、量的把握によつては本質・法則の把握は不可能である。ここに量的把握の方法論的限界がある。けれども現象の量的把握においては概念を設定しその量的関係の検討を通じて現象を量的に表示しうる。その領域に貫徹している法則とか本質の把握を問題とする経済学による現象の解明と、現象の量的表示とが接合されうるか否かは、現象の領域での共通性をふまえた上での、問題としている現象の内容にかかわらずしての比較検討により、本質・法則を基底にもつ現象の量的発現たりうるか否かが明らかになる。そこで現象の表面に近い領域で展開される諸現象を検討することによつて両者の交流の可能性を追及するのが次の課題となる。

三 社会的再生産と貯蓄・投資の関連

マルクス経済学の課題は現象の表面の分析よりも、かかる現象を惹起させる法則を、現象の根底にまで掘下げた上で本質の発現として現象を明らかにしようとするものであるから、現象の表面の概念的把握とその量的表現を課題とする経済学とは、現象の表面に近いところでの交流は可能であるが、現象の背後にひそむ本質については両経済学の交流は不可能といえる。^(注)

〔註〕労働を根源とする経済学と欲望を根源とする経済学とは価値論のところで労働価値説と主観価値説として全く異なつた視点から価値を取扱っている。「価値」という表現の同一性はあるが、内容的には全く異なるものであるから、こゝでの交流は不可能であるし、主観価値論に基づく経済学は価値論を抛棄して、専ら現象の分析を課題とするものへと引きつがれて了っている。

本質は現象するが本質の量的把握と現象の量的把握がいずれも量的把握に還元されて了うときには、経済現象は量的変化の現象に転化し、量的表示をうけ、本質までもが現象そのものに吸収される。そこには量的変化として扱えられた本質と現象が量的変化において表示されて現象と本質の相違は量の相違に還元されることとなる。けれどもたとえ法則が量的変化として示されても法則そのものは量ではなくて量的にも表示されうる質的なものである。質的側面と量的側面の統一である現実を量的側面においてのみ把握することにより質的相違までも量に還元し、平面的・現象的に現実を把握することは一面的な理解になる。また質的に異なつたものを量に還元して量的に操作することによって計算可能だとしても量的把握は質的把握と結合しなければ現実の量的表示たりえない。そして現実の量的把握と質的・法則的把握の接合にさいしては量的表示を可能にする概念の内容上の共通性が確認されなければ現実的な接合は不可能となる。

ところで資本主義社会の運動法則を社会成立の根源的なもの——自然と人間——を根底に据えて歴史的・論理的な方法によって論述したマルクス経済学は、本質・法則を明らかにしてその現象形態を歴史的・具体的事実に則して論理的に展開するものといえる。「資本論」の冒頭に示されている短い文章の中に「資本論」に凝結されることになった、それまでの研究成果の集大成のほか、研究対象・視点が明瞭に示されている。このことは当然のこととはいえ必ずしも周知されているとはいえないように思われる。冒頭の文言の持つ意味は極めて重く且つきびし

いものであることをまず確認しておかなければならない。けだし最初の理解のあやまりが「資本論」の正しい理解をさまたげ、それが計り知れないロスを生ぜしめていると思われるからである。

周知のように「資本制的生産様式が支配的に行われる諸社会の富は一の『老大な商品集聚』として現象し、個々の商品にかかる富の原基形態として現象する。だから吾々の研究は商品の分析をもって始まる」(傍点小牧)とある「資本論」冒頭の一節において研究対象と視点が確立されているだけでなく「資本論」以前の著作の内容がすでにこの中に包含されているといえよう。すなわち「資本制的生産様式」において「生産様式」の問題即ち人間対自然の関連で成立する労働に基づく生産。生産における自然と人間の間で成立する生産力と、それを基礎として人間と人間の間で成立する生産関係。生産力と生産関係の統一としての「生産様式」の概念があらわれており、この「生産様式」が原始共産制にはじまり奴隷制、封建制とつづく資本制以前の生産様式との区別において「資本制的生産様式」としてとらえられている。この中にすでに史的唯物論の見地が包み込まれている。そして資本制的生産様式が「支配的に行われる諸社会」が対象になっていて「支配的」であることは、広くひろまってさえいれば全面的でなくとも差支えないことを既に示している。そこに資本対労働の関連を基本としつつも中間的位置にある階級の問題をも対象として包含しうることが既に示されているだけでなく「諸社会」であることは単一社会のみが問題なのではなく、多くの単一社会のそれぞれに関連するものとして対象設定がおこなわれている。さらに一つの『老大な商品集聚』と、それを構成する「個々の商品」の両者が念頭におかれており、社会的全体の問題と個々の問題の両方にかかわる問題として商品が把握されている。この社会的全体のものと個別的なものとの視点は、個別諸資本の運動と社会的総資本の運動をはじめとして随所にこのような視点が貫徹している

ものといえる。社会的全体的なものと個別的なものを対立物として分離するだけでなく、対立物の統一としてとらえ、このような統一物が社会的全体的な側面とともに個別的側面においてもあらわれることが既に冒頭において把握されている。このような冒頭の文言をふまえた上で商品の分析、価値の把握、労働の二重性を明らかにした上で価値形態からさらに貨幣、資本へと展開され、商品、貨幣、資本の基礎的な把握の上に立って生産過程、流通過程、総過程へと論理が展開されてゆく。そして現象の領域の論理的展開と、数量的把握の結合が論理的展開を補強し立証するものとして示されることにより、かかる数量的表現は法則の数量的発現として法則が現代資本主義の中に貫徹しつづけていることを立証できる。この現象の量的把握の前提として、現象を示す概念の内容と概念の量的表現のいずれもが現象を正確に受けとめていることにより、現象と本質との統一的把握のもとの現象の量的表示は資本主義社会の長期的動向および短期的変動の具体的実証として受けとめられうる。

このような現象の領域における量的表示が可能なものとして「資本論」における現実資本と貨幣資本の問題がある。その論理的且つ数量的表現のためには、現実資本・貨幣資本を「資本論」における商品、貨幣、資本の歴史的、論理的把握を基礎とした法則的展開の延長線上に位置づけ、その現象形態の量的発現として把握することが必要といえよう。そのためには貯蓄、投資、信用などの概念で示される経済諸量の現象的把握と「資本論」での現実資本・貨幣資本の内容上の異同を明らかにし、法則展開の量的表示として活用することにより、量的表示は単なる量的表現にとどまらないで法則展開の量的発現として、法則との関連をもった量に転化する。そこにこそ法則と量的表示との接合、マルクス経済学と近代経済学との統一が本質・法則を基底にもつ現象の把握として成立する。

つぎに現象把握における社会的全体的なものとの関連では、個別諸資本の運動と社会的総資本の運動は相互に絡みあっているが、貯蓄・投資・信用についても個別的主体における問題と社会的全体的な領域での問題と二側面をもつ。社会的全体としての社会的総資本の再生産と流通は、その中に個別諸資本の運動を包み込んで社会的・全体的領域での現象となるが、貯蓄、投資、信用についても同じことがいえる。そこでまず社会的全体的な領域での現象を対象として社会的総資本の再生産と流通の問題と、貯蓄、投資、信用との関連を概念的に比較検討して両者の内容の異同を明らかにしたうえで量的表示の可能性を追及し、現実資本と貨幣資本の量的指標を確定しなければならない。

まず社会的再生産の円滑な進行条件を示すものとしての再生産表式では、生産財と消費財が貨幣を媒介として相互に交換されて両者の交換が一定の比率のもとで過不足なくおこなわれることにより、社会的再生産は円滑に進行する。けれども生産財部門のⅠ($V+M$)と消費財部門のⅡCとは常に、いずれか一方が他方にくらべて大である。「資本論」でも既にこのことは明記されている。すなわち「均衡はただ一方的諸購買の価値額と一方的諸販売の価値額とが一致するという仮定のもとでのみ現存する」⁽²⁾このほか「かくて資本制生産にあってはⅠ($V+M$)がⅡCに等しいことは有りえない。すなわち両者が過不足なく転態されあうことはありえない」⁽³⁾と示されている。生産財部門のⅠ($V+M$)がⅡCよりも大であるとき、拡大再生産の条件があるが、両部門の間での交換の進展により拡大条件が現実化し、さらに両部門の均衡状態にとどまることなく状況は逆転し、ⅡCのⅠ($V+M$)にくらべての過剰となる。「これはⅡ部門における過剰生産であって一大破局―その結果としてⅡの資本がⅠに移る―⁽⁴⁾によってのみ相殺されうるであろう」⁽⁴⁾がその過程での変動や停滞状況はさげられない。ここでのⅠ($C+V+M$)

およびⅡ(C+V+M)の合計たる生産物価値のうち、価値生産物たるⅠ(V+M)およびⅡ(V+M)は可変資本部分を補填しさらに新たに剰余価値を生産した部分である。これは国民所得を形成する部分で内容的には賃金、利潤、地代などを示している。この所得は多くの中での多くの部分は消費され、資本家ならびに労働者階級を消費財の消費とともに再生産し次年度の経済活動を可能ならしめる。その場合に、消費を超えた所得部分は現物形態での貯蓄を形成し、貯蓄部分は(所得)−(消費)である。可変資本部分を補填しさらに新たに剰余価値を生産した部分をⅡ(V+V[△])で示すとすればⅡ(V+V[△])−Ⅰ(V+M)Ⅱ^vでありY(所得)−C(消費)ⅡS(貯蓄)でも示される。この貯蓄が次年度における再生産を拡大させる物的条件を形成し新投資増となる。そのほかにⅠⅡ各部門のCは次年度においても本年度と同じく再生産において活動する。その中には再投資を實行した部門すなわち老朽した固定諸設備を新たに現物形態に取り換えた再投資実行部門と、近い将来取換をするべく過去数年来、減価償却として貨幣形態で蓄積中の部門の両者を含んでいる。そしてそれらは死滅しつつある旧設備の貨幣形態での蓄積と、既に死滅したものが現物形態で取換えられ死滅する部分と生まれ変わる部分とが相殺されて全体としては現実資本も貨幣資本も量的には同一規模で次年度の再生産に加わる。これは再投資となる部分であって貯蓄の次年度への新投資部分とは異なる。けれども再投資・新投資の両者は一体となつて投資額を形成し、現実資本の形成となつて次年度の再生産を可能にする。資本家階級ならびに労働者階級は生産物の消費により人的形態で再生産されて投資活動およびそれにもなう生産・流通活動を遂行する。

ここでの問題は再投資部分と新投資部分との両者が現実資本形成いかえると国内総資本形成として量的には表示されるということである(住宅建設を含み土地投資は除く)。したがって国民総生産の中での国内総資本形成額

は再投資および新投資の合計額として表れているということ、および再投資にかかわって、死滅しつつある現実資本部分の貨幣形態での蓄積は、減価償却部分として貨幣額で、その固定資本部分の取換えの時期がくるまでは貨幣資本の蓄積としてあらわれていることである。したがって貨幣資本の蓄積の面からすれば本年度分の減価償却部分は、本年度中につけ加えられた貨幣資本蓄積増を示すが、他方で過去数年来蓄積されてきた減価償却部分や新投資分は本年度において払出されて現物形態で国内総資本を形成している。それゆえ減価償却部分と新投資の両方を考慮に入れ長期的動向をみる場合には、貨幣資本蓄積は当該年度の増減だけでなく累年の残高を問題とすることによって現実の再投資用および新投資用の貨幣的蓄積を現実的且つ長期的に問題にしていることになる。それゆえに貨幣資本蓄積額は累年残高を、そして国内総資本形成は再投資・新投資を含めての当該年度の増減―通常は増加―として取扱われなければならない。

再投資と新投資の合計が投資額として現実資本を形成し、再投資・新投資は流通過程での取引の結果として現実資本に転化する。それを媒介するのは流通手段としての貨幣である。ここに貨幣と貨幣資本と現実資本のそれぞれの関連が問題となる。実物形態の投資は流通手段である貨幣の流通をとまなうが、実物形態の蓄積は貨幣形態での蓄積とは物的形態を異にしている。貨幣貯蓄は蓄積された貨幣資本すなわち貸付可能な貨幣資本として貨幣形態で存在するのに対して、実物貯蓄は現物形態において存在する。両者は流通手段としての貨幣を媒介として運動するが、現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積とは内容的にも量的にも異なっていて貨幣形態は流通用具として運動し、また休息状態におかれて金融機関へ預託されれば貸付可能な貨幣資本となる。貸付可能な貨幣資本となった貨幣形態は、金融機関から貸出されて貸付けられた貨幣資本となるが貸付けられた貨幣資本と現実資本の

形成とは同じではない。一方は利子生み資本の運動であり、他方は流通資本の運動である。さらに現実資本の形成額は実物形態の資本の蓄積額であるが、他方、貨幣資本の蓄積額は貨幣残高の蓄積であつて用具としては流通手段としての貨幣の運動をとまなうけれども、帳簿残高で名目的に存在するものである。信用創造は預金額、貸出額の名目的な増大ではあるが、現実資本の増大を常にもたらすわけではない。現実資本の蓄積の増大に対して、より増大する信用創造での預金額の増大によつてかえつて現実資本の形成は低下する傾向がある。すなわち前年度までの貸付可能な貨幣資本残高ならびに前年度中の現実資本形成額に加えて、本年度において両者の増大がある場合に、信用創造の増大率が現実資本形成の増大率を超える場合には、貸付可能貨幣資本に対する現実資本形成度は低下する。^(註)このことは信用創造は現実資本の形成を増大させるとは限らないことを示している。

〔註〕 貸付可能貨幣資本額を D 、年間増加額を d 、現実資本形成額を I 、年間増加額を i 、年次を $0, 1, 2, \dots$ で示ると、現実資本形成度は低下する。

$$\frac{I_1 + I_2 + \dots + I_n}{D_1} = \frac{I_0 + I_1}{D_0 + d_1} = \frac{I_0}{D_0} \cdot \frac{I_0}{D_0} \text{ へ 貸付可能貨幣資本額の対前年比増加率が現実資本増加率を上廻つて増加す}$$

しかしながら現実資本と貨幣資本とがいずれも貨幣額で示されるために、現物形態の貨幣的表示としての貯蓄額、投資額と、それを媒介する貨幣形態の資本すなわち資金の流れとが同一視される。その例が「わが国の金融制度」の中の「貯蓄から投資への資金の流れ」⁽⁷⁾と題する資金循環の説明の中にみられる。それによれば実物形態の貯蓄が実物形態の投資に振向けられる過程で、実物形態の貯蓄を反映した資金が預貯金として金融機関に集められ、その預貯金が貸出されることにより、その結果として貸出された資金が実物形態の投資に転化するとする

ものである。この場合に実物貯蓄と実物投資を媒介する金融取引は、集められた資金が貸出される結果として実物貯蓄が実物投資に転化するとされるが、この過程を媒介するものは資金すなわち貨幣資本ではあるけれども正しくは利子生み貨幣資本なのである。貨幣は流通過程で商品と交流するが、商品の貨幣的表現である貨幣資本とそれとは別に貨幣形態ではあるが金融過程で運動する利子生み資本もまた貨幣資本である。いいかえると流通資本としての、および利子生み資本としての、貨幣形態の資本すなわち貨幣資本として同一視されるものは厳密には、それらが登場する局面によって明確に区別されなければならない。一方は生産・流通過程での現象としての実物貯蓄・実物投資と結びつく貨幣資本であるが、他方は実物資本の貯蓄・投資とは別の金融過程での現象で擬制資本と関連する利子生み貨幣資本である。

貨幣資本を流通資本としてのみとらえる結果、実物形態の資本と名目的な貨幣形態の資本の量的一致を仮定した非現実的な理論が恰も現実を反映しているかの如く考えられて論述される。例えば現実資本の領域で実物形態に関連して個人部門は貯蓄超過で、法人部門や政府部門は貯蓄不足で投資超過とされ、個人部門は自らの貯蓄を自ら投資するその部分を越えた貯蓄部分は、貨幣形態で貯蓄されるとされる。それが個人部門から法人部門や政府部門へ貨幣形態で貸出されてその結果、現実の貯蓄が現実の投資に転化する。この考えは個人部門、法人部門、政府部門それぞれの部門では貯蓄と投資はバランスしていないとしても、一国全体としては実物形態での貯蓄と実物形態の投資はバランスするとする仮説に立脚している。そしてそれを媒介するものは実物を反映した名目上の貨幣額であり、これも実物貯蓄と実物投資が量的にバランスするのを反映して名目貯蓄額とそれによる名目貸出額もバランスするとするものである。計算の上では貸出と預金はバランスし、貯蓄と投資はバランスするが一

方は実物形態、他方はそれを媒介する名目的な貨幣形態である。そして名目上の資本を通貨・信用によって増大させれば、それによって実物貯蓄を投資に振向けうるものとして計算上はとらえられるが、その内容は物価上昇、資本集中を通貨・信用増によって促進する経済理論の量的検証に役立つことになる。しかし現実の経済現象は現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積とは形態的にも量的変化の方向も同じでないことを示している。現実の経済現象と計算上の経済現象の同一視は昭和五二年度の経済白書の中にも貫いている。例えば「経済全体の投資と貯蓄とは事後的に常に一致することから……」⁽⁸⁾という考え方がそれである。事前的には一致しないものが事後的に一致するとすれば、その積み重ねは結局、投資と貯蓄とは事前的には不一致現象であるが事後的には一致現象ということになる。そのような状況を継続的にみると経済現象は均衡現象であるという見方と、経済現象は不均衡現象であるという見方が併存していることになる。現実は見方によって均衡現象になったり不均衡現象になったりするとは、見方のちがいで以上の根本的な問題を孕んでいる。ただし問題としている現象は同一の現象でありながら人為的にそれが均衡させられたり、不均衡になったりすることになるからである。現実は同一の経済現象が進行しているのであるから、現実の経済現象は不均衡の現象であって均衡するのは計算上の問題にすぎないとするのが現実の正しい捉え方だといわなければならない。

- (1) 「資本論」(長谷部訳) 1 一七一頁(日評版) 前掲書
- (2) 前掲書 7 二七九頁(日評版) 前掲書
- (3) 前掲書 7 三三二頁(日評版) 前掲書
- (4) 前掲書 7 二九四～五頁(日評版) 前掲書
- (5) 前掲書 7 三三一頁(日評版) 前掲書

(6) 新投資による「拡大された規模での再生産（これはここではより大きな資本投下をもって経営される生産とのみ解される）は、生産物の絶対的大いさとは関係がないことを、すなわちそれは或る与えられた商品量につき、与えられた生産物の種々なる要素の組合せの相違または機能規定の相違を前提するにすぎず、かくして価値の大いさから見れば差しあたり、単純再生産にすぎぬということを……。単純再生産の与えられた諸要素の量ではなく質的規定が変化するのであって、この変化は、後につづく拡大された規模での再生産の物質的前提である」（『資本論』長谷部訳7、三〇一頁、日評版）

(7) 日本銀行調査局「わが国の金融制度」（昭和五十二年版）七九頁。

(8) 経済企画庁「経済白書」（昭和五十二年度）第二部 均衡回復への道 一〇五頁。

四 法則・政策の量的指標

マルクス経済学における現実資本・貨幣資本にかんする理論と貯蓄、投資、信用にかんする理論との相互関連と異同を明らかにし、接合の可能性と限界を明らかにすることによって資本主義社会の法則的な展開とその量的発現の把握への展望が開かれる。その場合、流通過程での流通資本の運動と金融過程での利子生み資本の運動の区別は極めて重要である。すなわち社会的生産物が生産財、消費財として生産され、流通過程で相互に貨幣を媒介として交換される場合、あるいは個別諸資本相互間で主体的に価値増殖をめざして商品売買を遂行する場合、のいずれも運動を媒介するものとして流通手段としての貨幣が機能する。流通手段としての貨幣は商品流通にともなつて回転し、同一流通用具が多くの商品流通を媒介する。しかしそれは流通過程での現象で商品形態の資本や貨幣形態での資本は、いずれも流通資本として現象する。流通過程での商品流通の一時的停滞に基く蓄蔵貨幣は、資本制社会での商品資本、貨幣資本の運動のもとでは減価償却分、利潤蓄積分、運転資金の待期部分、所得

の未使用部分において休息状態があらわれ、それらが金融過程に流入して貸付可能な貨幣資本となり、金融過程から引出されたり、貸出されることにより貸付けられた貨幣資本があらわれる。貸付可能貨幣資本や貸付けられた貨幣資本のいずれも貨幣資本として運動するもので、金融過程へ流入した通貨形態は利子生み資本で、金融過程から流出して流通過程で運動するものは流通資本であり、流通資本の貨幣形態にはかならない。そこで流通過程と金融過程を区別し、流通資本と利子生み資本のちがいを明確にしたうえで経済現象を量的にとらえることが必要となる。流通過程での流通資本の運動と、金融過程での利子生み資本の運動の両者の区別を明確にしないまままで通貨形態での同一性、貨幣資本としての同一性のもとで経済現象をみるとときには、名目上の貨幣資本額の増大が実物形態の貨幣的表現と同一視され、信用創造による貨幣資本の運動と実物資本の増大を区別しないで、信用創造が経済拡張をもたらすという誤った理論に結びつく。信用創造は一定の現金準備率を前提とすれば量的には現金準備の補強がつづく限り、名目的には増大しうる。中央銀行による発券増加、流通通貨増加に加えての各金融機関での手元現金準備の増大はそれにもとづく信用創造を増大させ、現金通貨と預金通貨の両方が流通手段として利用される。これは利子生み貨幣資本の増大であり利子生み貨幣資本の運動を反映して、商業手形、株式社債、国債その他、有価証券が擬制資本として貨幣形態の利子生み貨幣資本と交換されて運動する。現実資本は流通過程、生産過程にあり、擬制資本は金融過程で運動し実物形態も擬制的な形態も、いずれも商品としては貨幣的表現をうけて通貨を媒介として流通し、その結果、貨幣資本としてはいずれの領域にも関連するものとしてとらえられる。そこに貨幣資本としての同一性があるが、流通過程と金融過程の区別を無視するところに現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積を同一視する根拠がある。そのみでなく経済現象を生産過程、流通過程の現象とし

てとらえて、その運動を媒介する貨幣が価値尺度としてよりも第一義的には流通手段としてとらえられ、貨幣を受動的な流通用具としてとらえるところに通貨供給面からの能動的作用を見失い、インフレ政策による物価上昇と単なる物価上昇を同一視する理論的あやまりが生まれる。そしてその貨幣が金融過程では流通過程とは異なった独自の運動をすることも亦、流通現象としてとらえて金融現象を事実上見失うことになる。

経済現象は流通現象に結果する根源的なものとしての生産過程の現象ならびに、生産、流通に影響を及ぼす金融過程の現象をそれぞれ区別したうえで一体化したものととしてとらえなければならぬ。そして通貨は流通手段として機能する前にまず価値であり、価値尺度として機能し、国内通貨として他方、国際的には国際通貨としての社会的存在としての貨幣が、国家的にも国際的にも制度的に確立される。制度として確立された貨幣制度の問題と社会的な存在としての貨幣の問題は、本質としての貨幣の問題と現象としてあらわれる貨幣制度の問題である。経済諸現象は現象としては国家制度あるいは政策によって左右される面があるとはいえ、かかる現象の根底には社会に貫徹する法則がある。制度・政策の一次的有効性が本質・法則の運動に吸収されて法則的に展開するところに経済諸現象の長期的動向があり、そこには経済法則が貫徹している。その中で短期的に政策努力によって法則が歪められ停滞させられることもないとはいえないが、それは短期的、一時的現象であって資本主義社会は長期的には社会の必然的動向に則して法則的に変化発展の過程にあるといわなければならない。

以上のような観点から戦後日本国家独占資本主義の動向とその指標をみると、いわゆる国家独占資本主義の展開も年度によって強まったり弱まったりするものの、昭和四十年、四十一年には国家のテコ入れが極めて強まり、さらに国際通貨危機以後、国家のテコ入れが増大しつつあることが量的にあらわれている。それにもかかわらず

の展開—国家独占資本主義の進展—

(資料) 経済統計年報 経済統計年鑑 経済要覧

32	33	34	35	36	37	38	39 歴年
5	8	13	18	14	18	18	19
360.80	360.80	360.80	359.60	361.80	359.60	362.40	358.80
28	28	34	40	42	49	54	66
42	30	35	44	58	56	67	79
17,210	19,590	22,040	25,880	30,780	38,500	44,460	51,010
7,120	8,540	9,950	12,060	14,710	19,860	22,460	25,470
1,440	1,589	1,873	2,186	2,297	3,009	2,961	4,140
1,084	3,199	5,287	7,558	9,158	9,325	16,125	10,015
7,751	11,362	14,351	18,176	21,029	25,357	36,089	28,546
△3,327	2,504	2,344	625	△3,206	1,467	1,830	5,435
△2,313	2,006	1,731	1,884	△1,457	917	731	△318
8.40 7.67~ 20.81	7.67 7.30 8.03~ 10.95	6.94 7.30 7.67~8.76	6.94 8.40	6.57 7.30 8.76~ 18.25	6.57 8.76~ 12.05	5.84 6.94~8.40	6.57 7.67~11.32
95,019	113,358	135,279	167,091	205,210	246,142	314,087	365,181
15,307	18,339	21,921	31,812	38,119	40,932	67,945	51,094
17,982	16,310	21,051	29,272	41,716	42,038	57,273	50,940
368.8	344.8	348.3	352.1	355.7	349.7	356.0	356.7
308.9	312.1	316.2	328.0	345.0	368.2	397.3	413.3
19.1	18.7	22.5	28.0	33.5	36.3	40.4	46.8
110,800	115,220	129,260	154,990	191,260	211,990	244,640	289,320
36,850	31,920	38,530	52,340	77,520	75,950	87,590	104,860
82	90	98	75	66	59	59	54
26.2	26.8	28.8	31.1	34.7	38.0	41.9	46.3
38.7	28.1	28.4	31.3	37.7	30.8	27.8	28.7
58.0	△26.9	30.1	43.4	66.0	△3.8	17.2	33.8
6.9	9.8	11.1	11.7	10.9	11.9	14.7	9.8
21.0	35.5	37.2	34.7	27.1	33.3	41.2	27.2
15.5	17.0	17.0	16.6	16.0	18.1	18.1	17.6
8.0	9.7	8.8	7.4	5.5	7.1	5.1	8.1
176.5	173.3	174.2	176.0	178.5	174.8	176.8	174.3
13.3	15.4	14.8	13.6	12.0	14.4	13.1	14.7
60.7 民間主導	95.0 国家テコ入 レ	90.8 民間主導	76.6 民間主導	57.0 民間主導	81.8 国家テコ入 レ	83.4 インフレ 金融緩和	89.5 国家金融

立命館経済学 (第二十六卷・第四号)

110 (K110)

戦後日本における現実資本と貨幣資本

		28歴年	29	30	31
対外関係	A. 外貨準備高	9億ドル	6	7	9
	B. 為替相場	360.80円	360.80	360.80	360.80
	C. 輸出(通関)	12億ドル	16	20	25
	D. 輸入(通関)	24億ドル	24	24	32
政府	E. 政府消費・投資	12,003億円	14,888	15,730	16,060
	F. 政府資本形成(含在庫)	4,201億円	6,284	6,790	6,700
	G. 政府金融増減	916億円	1,163	972	1,035
通貨	H. M ₁ 増減			3,960億円	2,644
	I. M ₂ 増減			6,326億円	9,394
	J. 対民間収支(△揚超)	△36億円	862	2,945	△132
	K. うち外為資金	△493億円	△325	1,591	475
利子生み資本 金融過程	L. 公定歩合	5.84%	5.84	7.30	7.30
	M. コール・レート(無条件物)	7.30~8.21%	7.30~8.03	5.84~8.03	4.75~8.76
	N. 金融機関預金・債券発行残高	43,948億円	51,302	63,266	79,712
	O. 同上年間増減	9,301億円	7,354	11,964	16,446
	P. 産業資金供給増減	10,632億円	6,119	6,764	14,165
現実資本 流通 生産過程	Q. 卸売物価指数 S.9~11=1	351.6%	349.2	343.0	358.0
	R. 消費者物価指数(東京)	286.2%	301.8	297.4	300.2
	S. 鉱工業生産指数	11.3%	12.3	13.2	16.2
	T. 国民総生産	70,546億円	78,311	86,240	97,260
	U. 国内総資本形成	16,911億円	18,372	21,260	27,970
労働	V. 失業者数	75万人	92	105	98
	W. 賃金指数(製造業名目)	21.2%	22.3	23.2	25.3
国家独占資本主義 変動 政策 構造	現実資本形成度 U/N	38.4%	35.8	33.6	35.0
	新投資率 前年比純増/O		19.9	24.1	40.8
	インフレ政策 I/T			7.3%	9.6
	インフレ政策 I/U			29.7%	33.5
	買手としての国家 E/T	17.0%	19.0	18.2	16.5
	貸手としての国家 G/P	8.6%	19.0	14.3	7.3
	民間部門経済活動	174.4%	162.0	167.5	176.2
	政府部門/民間部門	14.6%	23.4	19.4	13.5
	政府部門/現実資本形成度	66.6%	106.1	96.7	68.0
	年間の特徴 新投資率変動要因	民間主導	国家テコ入 レ	民間主導 輸	民間主導 輸

戦後日本における現実資本と貨幣資本の展開(小牧)

の展開—国家独占資本主義の進展—

(資料) 経済統計年報 経済統計年鑑 経済要覧 統計便覧

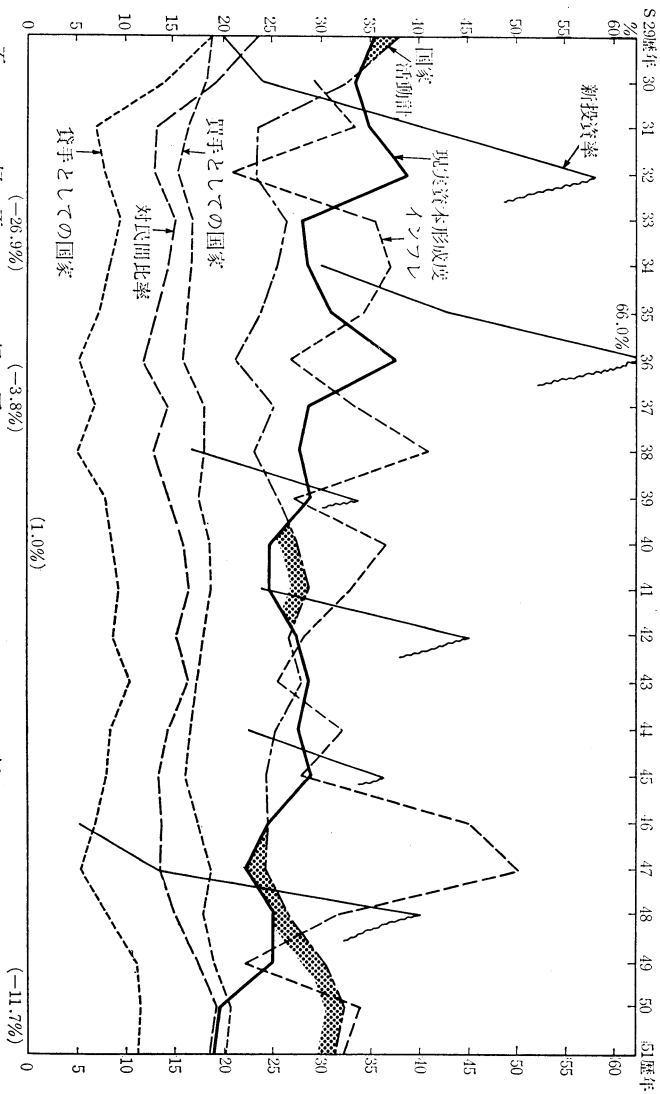
44	45	46	47	48	49	50	51歴年
34	43	152	183	122	135	128	166億ドル
358.05	357.95	315.70	302.50	281.00	301.60	306.15	293.70円
159	193	240	285	369	555	557	672億ドル
150	188	197	234	383	621	578	647億ドル
100,720	115,840	139,670	169,760	202,010	253,220	303,480	333,003億円
51,470	57,570	71,020	88,200	101,460	121,350	141,270	151,527億円
8,890	10,144	12,027	11,444	17,708	18,816	23,081	21,799億円
31,275	30,770	63,336	68,330	57,854	46,397	49,975	62,304億円
72,460	78,375	131,609	166,423	141,480	113,058	158,361	169,183億円
△ 570	△ 4,865	23,932	△ 1,101	△ 23,224	9,585	24,010	6,161億円
3,498	4,466	43,998	17,397	△ 18,840	△ 3,784	△ 6,278	7,734億円
6.25	6.00	4.75	4.25	9.00	9.00	6.50	6.50%
6.94~8.50	7.50~8.50	5.00~7.50	4.25~5.25	4.875~12.00	11.50~13.50	7.50~13.00	6.75~7.50%
813,943	957,767	1,184,446	1,488,576	1,768,010	2,020,183	2,379,653	億円
132,409	143,824	226,679	304,130	279,434	252,173	359,470	2,771,467
103,224	126,259	173,208	200,558	217,650	166,588	195,977	391,814億円
385.9	399.9	396.7	399.9	463.3	608.7	626.8	661.4%
538.9	577.9	614.3	643.8	719.5	882.4	988.8	1,083.7%
87.9	100.0	102.6	110.1	127.3	123.3	109.7	124.7%
596,890	707,310	792,540	906,120	1,110,610	1,324,730	1,448,650	億円
225,530	278,330	290,820	331,370	442,860	506,740	464,620	1,644,703
							520,828億円
57	59	64	73	67	72	99	108万人
85.0	100	113.9	131.7	162.8	205.9	230.3	259.3%
27.7	29.0	24.5	22.2	25.0	25.0	19.5	18.8%
22.2	36.7	5.5	13.3	39.9	25.3	△ 11.7	14.3%
12.1	11.0	17.2	18.3	12.7	8.5	10.9	10.2%
32.1	28.1	45.2	50.2	31.9	22.3	34.0	32.4%
16.8	16.3	17.6	18.7	18.1	19.1	20.9	20.2%
8.6	8.0	6.9	5.7	8.1	11.2	11.7	11.4%
174.6	175.7	175.5	175.6	173.8	169.7	167.4	168.4%
14.5	13.8	13.9	13.8	15.0	17.8	19.4	18.7%
91.6	83.7	100.0	109.9	104.8	121.2	167.1	168.0%
民間主導	民間主導	インフレ 外貨流入、 国家支出	インフレ 輸出・国家 支出	国家金融	国家テコ入 レ 金融引締	国家テコ入 レ	国家テコ入 レ 輸 出

戦後日本における現実資本と貨幣資本

		40歴年	41	42	43	
対外関係	A. 外貨準備高	21億ドル	20	20	28	
	B. 為替相場	361.40円	362.90	362.20	358.15	
	C. 輸出(通関)	84億ドル	97	104	129	
	D. 輸入(通関)	81億ドル	95	116	129	
政府	E. 政府消費・投資	59,540億円	69,500	78,720	90,120	
	F. 政府資本形成(含在庫)	30,050億円	36,210	41,380	47,350	
	G. 政府金融増減	4,446億円	5,406	6,274	7,893	
通貨	H. M ₁ 増減	15,830億円	14,288	16,526	17,862	
	I. M ₂ 増減	38,719億円	41,283	45,750	50,561	
	J. 対民間収支(△揚超)	2,572億円	△ 1,077	△ 1,034	2,214	
	K. うち外為資金	230億円	△ 367	△ 421	3,008	
利子生み資本 金融過程	L. 公定歩合	5.48%	5.48	5.84	6.21 5.84	
	M. コール・レート(無条件物)	5.84~8.40%	5.84	5.84~7.30	7.30~8.40	
	N. 金融機関預金・債券発行残高	424,527億円	500,035	586,134	681,534	
	O. 年間増減	59,346億円	75,508	86,099	95,400	
	P. 産業資金供給増減	49,712億円	56,061	70,409	74,344	
	現実資本 流通	Q. 卸売物価指数 S.9~11=1	359.4%	368.1	374.7	377.9
R. 消費者物価指数(東京)		443.2%	464.4	483.5	510.5	
生産過程		S. 鉱工業生産指数	48.6% 億円	55.0	65.7	75.8
		T. 国民総生産	319,560	368,220	435,660	515,940
		U. 国内総資本形成	105,430	123,750	162,430	196,100
労働	V. 失業者数	57万人	65	63	59	
	W. 賃金指数(製造業名目)	50.3%	56.2	63.6	73.1	
国家独占資本主義	変動	現実資本形成度 U/N	24.8%	24.7	27.7	28.7
		新投資率 前年比純増/O	1.0%	24.2	44.9	35.3
	政策	インフレ政策 I/T	12.1%	11.2	10.5	9.7
		インフレ政策 I/U	36.7%	33.3	28.1	25.7
		買手としての国家 E/T	18.6%	18.8	18.0	17.4
		貸手としての国家 G/P	8.9%	9.6	8.9	10.6
		民間部門経済活動	172.5%	171.6	173.1	172.0
		政府部門/民間部門	15.9%	16.5	15.5	16.2
	構造	政府部門/現実資本形成度	110.8%	114.9	97.1	97.5
		政府部門の特徴 新投資率変動要因	国家テコ入 レ	国家テコ入 レ 輸出	民間主導	国家金融 金融引締

戦後日本における現実資本と貨幣資本の展開(小牧)

最近20年の日本資本主義の展開



※現実資本形成度は資本主義変動の長期的趨勢を示す。一般的には好況期に新投資率が大し、不況期に減退する。但し好況期でも引續政策で新投資率を、不況期にも輸出増、国家需要で増加することあり。くらべると、数値は異なるが、同一傾向を示している。国家のテコ入れも引續政策で新投資率を、不況期にも輸出増、国家需要で増加することあり。くらべると、数値は異なるが、同一傾向を示している。国家のテコ入れの状況を明白ならしめるため図表では買手および貸手としての国家の活動比率の合計を採用した。

現実資本の形成の度合で表示される資本主義経済の動向は、昭和四十年代後半から極めて危機的な状況にあり、現象的にみられる日本資本主義の推移の根底には法則として資本主義体制崩壊の危機を孕んでいることを示している。四十年代後半の時期には国家のテコ入れの引きつづく増大のもとでも尚かつ、停滞状況が継続しているところに、政策努力にもかかわらず体制危機の深化を法則的に物語っているといえる。そこに経済現象の中に貫徹している法則をみる事ができるし、それが量的指標の中にあらわれているといえる。政策努力と現実の推移は相互に作用し、窮局的、長期的には政策は法則に吸収されて展開しているといわなければならない。最近二十年の日本国家独占資本主義の推移の量的指標は、別表を参照されたい。^(註)

(註) 現実資本の運動としてとらえられる領域には生産過程と流通過程の両方が含まれる。ここでの状況を示す基本的な資料としてはGNPの各年における量的指標、その中の民間、政府を含む国内総資本形成額、これは資本主義体制のもとでの経済の動向を示す指標になる。それとらんで一国全体の生産の推移を示すものとしての鉱工業生産指数があげられる。その推移はたえず増大傾向にあるとはいえず、極端な不況期には前年に比べて指数は減少している。その例は昭和三十三年、四十九年、五十年不況として表れている。さらに流通過程の問題として卸売物価指数、消費者物価指数の推移がある。特に消費生活に関連するものとして消費者物価指数は重要な意味をもつ。つぎに金融過程は現実資本の生産・流通に貨幣資本として影響を及ぼす。年間産業資金供給増加の状況―その中には設備投資と在庫投資を含む―が現実資本に対し貨幣資本の側からする経済活動の状況を量的に示す。その中で政府のおこなう政府金融の占める割合は、政府活動の金融面からのテコ入れを明らかにする手掛りとなる。さらに以上の資金供給面に対して必要な資金を調達する側面として貨幣資本の蓄積額がある。資本主義の運動法則の量的把握にとつては累年残高の状況は極めて重要な量的指標といえよう。つぎに利子生み資本・流通資本のいずれの領域にも関連するものとして通貨の問題がある。通貨は金融過程へも流通過程へも流入し、そこから流出し流通手段として機能するとともに、休息することによって現金準備額となり、通貨の運動が生産・流通・金融の各領域をおおうものとして利子生み資本もすべ

戦後日本における現実資本と貨幣資本の展開(小牧)

て貨幣資本として同一視されることにもなりかねない。そのような問題をもつ通貨は、貨幣の国家的領域における制度化として管理通貨制度下の今日では政策的にその供給は管理されている。そして国家独占資本主義のもとでの政府支出・投資の増大が通貨面では財政資金の対民間へ支払超過となったり、場合によっては受取超過となったりする。これらの状況は通貨の各年度における支出のルートにかかわる問題であるが、それらの通貨が国民経済の中を循環することにより、金融現象や生産・流通状況に全体として変動を及ぼすものとなる。この通貨の量的推移はインフレ状況の進展を示す指標となる。以上のような数字的把握を基礎にして国家独占資本主義の現代的推移が、それぞれの比率で量的に指標化されうる。

五 総 括

経済現象の推移を論理としてのみならず数量的にも示すことによって現実の状況を把握するには既にのべたように貨幣の本質と諸機能の制度的確立として通貨制度をとらえ、通貨が現象する流通過程と同じ通貨が現象する金融過程の区別の必要、すなわち流通資本と利子生み資本の区別の必要、現実の状況と計算上の状況の不整合などの問題点やそれにもとづく量的把握の限界性を考慮に入れたうえで経済現象の推移を法則の展開として把握することが必要である。

資本主義の長期的動向を示すものは現実資本形成の増減にともなう資本主義の推移である。資本主義のもとでは利潤増大をめざして投資活動は増進し、利潤減少を予想して投資活動は減退状況を示すのが普通である。したがって現実資本の増大ならびに増大の度合如何によって経済現象の動向をみることができる。それとともに現実資本の形成は常に、それを媒介するところの貨幣資本の運動に影響を及ぼし且つ貨幣資本の運動状況が現実の経

済状況を、現実資本の動向とならんで表示する。

貨幣資本とりわけ貸付可能貨幣資本の蓄積の増大、減少の作用と、現実資本形成の増大、減少の意味するものが一体的にとらえられることによって、資本主義経済展開の客観的情勢が統一的にとらえられる。したがってこれは短期的なものとしてでなく長期的変動状況を総合的にとらえるものであり、いわば法則的なもの客観的、量的指標といえる。現実資本の増大は好況局面を示すが、貸付可能貨幣資本蓄積の増大は消費の相対的減少あるいは支出の相対的減少を意味するから、いずれも不況の状況を示すこととなる。それゆえ現実資本の増大と貸付可能貨幣資本の減少すなわち支出増大は好況期を示すものとなる。このような長期的趨勢は累年残高としてとらえられる貸付可能貨幣資本残高に対しての年々の現実資本形成額の推移によって与えられるが、特定年度のみにおける変動すなわち短期的推移は当該年度における貸付可能貨幣資本の増減状況と当該年度における現実資本の形成の前年比純増減状況との直接の対比において示される。長期的法則的なものと区別した意味での短期的推移が同じ傾向を示す場合には、政策の一次的有効性は法則に吸収されていることを示すが、長期的法則的動向と逆行するような状況のみられるときには政策に帰因する、法則の一次的な修正努力としてとらえるものである。しかしそのような努力にもかかわらず、長期的には法則に吸収されるという結果を客観的に示している。

資本主義経済の長期的動向や短期的変動に関連する生産の領域での量的表示は国内鉱工業生産指数における増減状況であり、生産の増大がみられる傾向の中で法則は貫徹するものであるが、他方、通貨に関連する問題として管理通貨制度に裏付けられて登場した通貨供給増加によるインフレーション問題がある。通貨供給としては現金通貨、預金通貨のほか定期性預金も含めた M_3 で示される通貨量が、GNP に対してどのような量的状況にある

かによってインフレーションの量的指標が与えられる。これは通常マースシャルの K といわれるものであるが、そのほか資本主義経済活動の変動との関連では現実資本形成の各年度における状況と各年度における M 増加の状況との比率のなかに当該年度のインフレ政策の状況が政策努力の結果として表現される。但しそれらは窮局的には政策努力をのみ込んで進展する資本主義の法則的展開によって吸収されるものではあるが。

さらに国家独占資本主義のもとでの特徴として法則的に運動しつつある資本主義の現実の中で、不況、失業増大を脱却するために国家が経済の領域に積極的に介入するに至る。その状況は管理通貨制度の導入によって可能となった政府による支出増加ならびに政府による金融活動の増大で示される。現実の経済を基盤として表われる財政活動は、結果として現実経済に作用し現実経済の動向に影響を及ぼす。国家が経済活動の領域にどの程度の介入を行いつつあるかという点については、GNPに対しての政府の支出・投資の割合として一つの量的な手掛りが与えられる。GNPの増大テンポに比べて政府支出・投資の相対的な減少は、その時期における民間部門の資本主義的活動の活発化を示している。逆の場合には政府活動による資本主義体制の維持、テコ入れの強化を示すものである。けれども政府の支出・投資のいずれもGNPとの関連では現実資本にかかわる問題といえる。経済活動は生産、流通にともなう現実資本の領域にとどまらず、それを媒介する流通手段にかかわる問題としてインフレーション問題がある。そのほかに通貨を用具として金融の面から国民経済に対して側面的に影響を及ぼすという点は見落されてはならない。この点についての位置づけは、経済現象を生産・流通に重点を置く思考方法の一環として、これまで必ずしもそれ程正しく位置づけられて来ているとはいえない。経済現象における金融現象の役割からみて現実資本の領域へのテコ入れと並んで国家による政府金融の役割は国家のテコ入れの重要な今

一つの側面である。その金融の担い手すなわち貸手としての政府の活動、および財貨・サービスの買手としての、すなわち投資主体・支出主体として現実資本の流通促進に直接関与する買手としての政府の活動の両者が、国家独占資本主義のもとでは増大傾向にある。したがってGNPにおける政府支出・投資の割合および、産業各分野に対して資金を供給しつつある中で政府金融機関を通じての金融の度合の両者が資本主義の独占段階のもとで、管理通貨によるインフレ政策を背景に具体的な国家のテコ入れとして量的に表われる。テコ入れの度合の増大は国家独占資本主義の進展とみることができる。そしてこの国家独占資本主義の変動は、体制の危機的狀態に社会がおかれているときには、買手並に貸手としての国家のテコ入れの量的割合が増加していることが明白に表われている。一九三〇年代の管理通貨制度の導入にもなつて世界的には独占段階の資本主義が国家独占資本主義といわれるように進展して今日に及んでいるが、戦後日本資本主義のもとでの国家独占資本主義の進展は、短期的には国家のテコ入れを強めたり弱めたりしている中で、長期的趨勢としてほぼ一〇年間隔で国家のテコ入れの状況が著しく増大していることが量的に表われている。このことは資本主義経済体制そのものが一〇年を周期として危機的状況に陥ってきたという法則の貫徹を示している。そして制度・政策的な体制維持の努力がそれぞれの時期に一応の政策効果をあげてきたことも亦、示している。戦後日本資本主義の展開の中でとりわけ昭和四十年代初における国債発行による危機の克服を経た昭和五十年代前後における体制の危機、そのもつとも危機の深化した時期にインフレ政策に結びついた国家の買手・貸手としてのテコ入れの度合の増加があらわれている。資本主義の現代の展開の中に国家独占資本主義的経済法則が貫徹していることを示している。このことは国家が政策努力で資本主義社会に対して一定の影響を及ぼすことを示しているが、その政策効果は社会の法則の中に、おそ

かれはやかれ吸収され、政策並に経済基盤が全体として歴史の法則に則して進展・推移していることを物語るものにほかならない。歴史的、法則的展開の中で特定の時期における特定国の具体的状況を、それぞれの視点から明確にすることにより当面の経済的諸問題の解決に資することとならんで、それにもかかわらず現実の経済は歴史的、法則的推移の過程にあるということは注目されなければならない。

(一九七七年八月)